

法人単位資金収支計算書

(自) 平成 28年 4月 1日 (至) 平成 29年 3月 31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
事業活動による収支	収入	3,487,800	3,458,398	29,402		
		障害福祉サービス等事業収入	34,254,600	30,903,980	3,350,620	
		経常経費寄附金収入	120,000	176,460	△ 56,460	
		受取利息配当金収入	33,600	33,901	△ 301	
		その他の収入	0	134,279	△ 134,279	
	事業活動収入計 (1)	37,896,000	34,707,018	3,188,982		
	支出	人件費支出	29,355,189	26,898,719	2,456,470	
		事業費支出	1,503,626	1,031,494	472,132	
		事務費支出	3,549,385	3,661,481	△ 112,096	
		就労支援事業支出	3,487,800	3,458,395	29,405	
流動資産評価損等による資金減少額		0	95,370	△ 95,370		
事業活動支出計 (2)	37,896,000	35,145,459	2,750,541			
事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)	0	△ 438,441	438,441			
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計 (4)	0	0	0	
	支出					
		施設整備等支出計 (5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額 (6)=(4)-(5)	0	0	0			
その他の活動による収支	収入					
		その他の活動収入計 (7)	0	0	0	
	支出					
		その他の活動支出計 (8)	0	0	0	
その他の活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)	0	0	0			
予備費支出 (10)	0	—	0			
	△ 0					
当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	△ 438,441	438,441			
前期末支払資金残高 (12)	0	33,870,052	△ 33,870,052			
当期末支払資金残高 (11)+(12)	0	33,431,611	△ 33,431,611			

法人単位事業活動計算書

(自) 平成 28年 4月 1日 (至) 平成 29年 3月 31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	就労支援事業収益	3,458,398	3,572,519	△ 114,121
		障害福祉サービス等事業収益	30,903,980	33,426,950	△ 2,522,970
		経常経費寄附金収益	176,460	277,460	△ 101,000
		サービス活動収益計(1)	34,538,838	37,276,929	△ 2,738,091
	費用	人件費	26,898,719	26,849,020	49,699
		事業費	1,031,494	1,693,872	△ 662,378
		事務費	3,661,481	4,126,028	△ 464,547
		就労支援事業費用	3,458,395	3,571,864	△ 113,469
		減価償却費	269,806	269,956	△ 150
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 135,270	△ 57,198	△ 78,072
徴収不能額		95,370	0	95,370	
サービス活動費用計(2)	35,279,995	36,453,542	△ 1,173,547		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△ 741,157	823,387	△ 1,564,544	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	33,901	38,787	△ 4,886
		その他のサービス活動外収益	134,279	577,570	△ 443,291
		サービス活動外収益計(4)	168,180	616,357	△ 448,177
	費用				
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		168,180	616,357	△ 448,177	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△ 572,977	1,439,744	△ 2,012,721	
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	0	510,000	△ 510,000
		特別収益計(8)	0	510,000	△ 510,000
	費用	固定資産売却損・処分損	0	7,143	△ 7,143
		国庫補助金等特別積立金積立額	0	510,000	△ 510,000
		特別費用計(9)	0	517,143	△ 517,143
特別増減差額(10)=(8)-(9)		0	△ 7,143	7,143	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△ 572,977	1,432,601	△ 2,005,578	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		40,874,474	29,441,873	11,432,601
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		40,301,497	30,874,474	9,427,023
	基本金取崩額(14)		0	10,000,000	△ 10,000,000
	その他の積立金取崩額(15)		0	0	0
	その他の積立金積立額(16)		0	0	0
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		40,301,497	40,874,474	△ 572,977

法人単位貸借対照表
平成 29年 3月 31日 現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	35,512,409	36,547,402	△ 1,034,993	流動負債	2,080,798	2,677,350	△ 596,552
現金預金	31,043,553	32,034,425	△ 990,872	事業未払金	2,080,798	2,677,350	△ 596,552
事業未収金	4,383,034	4,393,277	△ 10,243				
未収補助金	55,798	15,906	39,892				
立替金	0	95,370	△ 95,370				
前払金	30,024	0	30,024				
前払費用	0	8,424	△ 8,424				
固定資産	10,836,746	11,106,552	△ 269,806	固定負債	0	0	0
基本財産	10,045,680	10,115,445	△ 69,765	負債の部合計	2,080,798	2,677,350	△ 596,552
建物	45,680	115,445	△ 69,765				
定期預金	10,000,000	10,000,000	0				
その他の固定資産	791,066	991,107	△ 200,041				
車両運搬具	523,394	630,107	△ 106,713	基本金	3,424,478	3,424,478	0
器具及び備品	187,602	280,930	△ 93,328	第1号基本金	417,760	417,760	0
権利	72,000	72,000	0	第2号基本金	3,006,718	3,006,718	0
その他の固定資産	8,070	8,070	0	国庫補助金等特別積立金	542,382	677,652	△ 135,270
				その他の積立金	0	0	0
				次期繰越活動増減差額	40,301,497	40,874,474	△ 572,977
				(うち当期活動増減差額)	△ 572,977	1,432,601	△ 2,005,578
				純資産の部合計	44,268,357	44,976,604	△ 708,247
資産の部合計	46,349,155	47,653,954	△ 1,304,799	負債及び純資産の部合計	46,349,155	47,653,954	△ 1,304,799

計算書類に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

該当なし

3. 重要な会計方針の変更

(1) 固定資産の減価償却方法

構築物、車両運搬具、器具及び備品：定額法

4. 法人で採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構が実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類（第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）

(2) 事業区分別内訳表（第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式）

当法人は社会福祉事業のみのため作成をしていない。

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）

当法人は公益事業を実施していないため作成していない。

(5) 収益事業における拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）

当法人は収益事業を実施していないため作成していない。

(6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 法人本部拠点

イ 障害福祉サービス事業所すみれ工房拠点

・「就労移行支援」

・「就労継続支援B型」

ウ 地域活動支援センターとまり木拠点

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	115,445	0	69,765	45,680
定期預金（基本）	10,000,000	0	0	10,000,000
合計	10,115,445	0	69,765	10,045,680

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	417,760	372,080	45,680
小計	417,760	372,080	45,680
その他の固定資産			
車輛運搬具	639,000	115,606	523,394
器具及び備品	1,334,500	1,146,898	187,602
その他の固定資産（リサイクル預託金）	8,070	0	8,070
権利	72,000	0	72,000
小計	2,053,570	1,262,504	791,066
合計	2,471,330	1,634,584	836,746

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

立替払いしていた職員の社会保険料（平成26年4月退職）の回収が困難なため徴収不能額として処理